

第3号議案 平成27年度事業報告

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

I 会員の状況

	前期末会員数 (H27年3月31日)	平成27年度 入会数	平成27年度 退会数	当期末会員数 (H28年3月31日)
正会員	493	21	5	509
賛助会員	32	1	0	33
合計	525	22	5	542

II 事業の概要

1. 公益目的事業

(1) 下水道管路に関する管理技術等の調査研究を行い、広く一般に調査結果を公表する事業

- 下水道管路管理研究会議（平成28年2月10日）
- 関西支部フォーラム「関西地区における下水道管路施設の包括的民間委託」（平成27年11月9日 大阪市）
- 発行図書
 - ・「下水道管路管理積算資料 -2015-」（平成27年4月発行）
 - ・「取付け管の更生工法に関する設計・施工の手引き（案）」（平成27年8月発行）
 - ・「下水道管路施設管理の専門誌 JASCOMA43号」（平成27年8月発行）
 - ・「下水道管路施設管理の専門誌 JASCOMA44号」（平成28年1月発行）

(2) 下水道管路管理に関する専門的技術者である下水道管路管理技士等の認定を行い、日本の下水道の安全確保をめざす事業

- 総合技士筆記試験（平成27年7月12日 東京都、大阪市）
- 総合技士面接試験（平成27年9月12日 東京都）
- 主任・専門技士筆記試験（学科・実地）
 - ・平成27年7月11日 札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市
- 専門技士実技試験
 - ・平成27年8月21日 仙台市
 - ・平成27年8月22～23日 四日市市
 - ・平成27年8月28～29日 福岡市
 - ・平成27年8月29日 札幌市、神戸市
 - ・平成27年9月2～4日 朝霞市
 - ・平成27年9月5日 笠岡市
- 下水道管路管理技士（総合、主任、専門）試験合格発表（平成27年10月30日）
- 管路管理技士登録者の更新講習（主任、専門技士）

- ・平成 27 年 4 月 30 日 那覇市
 - ・平成 27 年 5 月 15 日 札幌市
 - ・平成 27 年 5 月 23 日 大阪市、広島市
 - ・平成 27 年 5 月 25 日 仙台市
 - ・平成 27 年 5 月 27 日 東京都
 - ・平成 27 年 5 月 29 日 名古屋市
 - ・平成 27 年 6 月 1 日 高岡市
 - ・平成 27 年 6 月 12 日 福岡市
- 下水道管路管理技士（総合）登録者の更新講習（平成 27 年 11 月 11 日 東京都）
- 試験官認定講習
- ・平成 27 年 6 月 17 日 東京都
 - ・平成 27 年 8 月 1 日 大阪市
- 更新講習講師研修会（平成 27 年 4 月 9 日 東京）
- 更新講習総括会（平成 28 年 1 月 19 日 東京都）
- ※下水道管路管理技士認定登録数（平成 28 年 3 月末現在）
- ・新規登録数 746 、総登録数 9,932
- （詳細は別表）
- ※下水道管路管理業登録数（平成 28 年 3 月末現在）
- ・新規登録数 8 、総登録数 355
- （詳細は別表）

(3) 下水道管路管理に関する専門的技術者を養成するための講習会等を開催し、日本の下水道管路管理の技術向上や普及啓発をめざす事業

- 第 17 回下水道管路管理技術発表会（平成 27 年 11 月 11 日 東京都）
- 管路管理セミナー（平成 27 年 11 月 11 日 東京都）
- 中級研修
 - ・平成 27 年 9 月 12 日 名古屋市
 - ・平成 27 年 9 月 24 日 仙台市
 - ・平成 27 年 9 月 26 日 広島市
 - ・平成 27 年 9 月 29 日 福岡市
 - ・平成 27 年 10 月 3 日 新潟市
 - ・平成 27 年 10 月 7 日 東京都
 - ・平成 27 年 10 月 9 日 札幌市
 - ・平成 27 年 10 月 24 日 大阪市
- 初級研修（平成 27 年 7 月 2 日 朝霞市）
- 「下水道管路管理積算資料 2015」説明会
 - ・平成 27 年 5 月 27 日 青森市
 - ・平成 27 年 6 月 23 日 松山市
 - ・平成 27 年 6 月 24 日 広島市
 - ・平成 27 年 6 月 30 日 岡山市

- ・平成 27 年 7 月 2 日 仙台市
- ・平成 27 年 7 月 6 日 高松市
- ・平成 27 年 7 月 8 日 さいたま市
- ・平成 27 年 7 月 9 日 千葉市
- ・平成 27 年 7 月 13 日 静岡市、新潟市
- ・平成 27 年 7 月 14 日 高崎市
- ・平成 27 年 7 月 15 日 福島市
- ・平成 27 年 7 月 17 日 山形市
- ・平成 27 年 7 月 21 日 富山市
- ・平成 27 年 7 月 22 日 甲府市
- ・平成 27 年 7 月 23 日 札幌市
- ・平成 27 年 8 月 19 日 大阪市、高知市
- ・平成 27 年 8 月 20 日 佐賀市
- ・平成 27 年 8 月 21 日 福岡市
- ・平成 27 年 8 月 25 日 帯広市、宮崎市
- ・平成 27 年 9 月 3 日 那覇市
- ・平成 27 年 9 月 9 日 立川市
- ・平成 27 年 9 月 15 日 金沢市
- ・平成 27 年 9 月 16 日 水戸市
- ・平成 27 年 9 月 25 日 松本市
- ・平成 27 年 12 月 21 日 岐阜市

○支部主催講習会、セミナー等

- ・九州支部沖縄県部会安全講習会（平成 27 年 4 月 30 日 那覇市）
- ・東北支部技術講習会（平成 27 年 6 月 15 日 仙台市）
- ・関東支部安全大会（平成 27 年 6 月 15 日 東京都）
- ・関東支部栃木県部会安全大会（平成 27 年 6 月 17 日 宇都宮市）
- ・中国・四国支部技術講習会（平成 27 年 6 月 20 日 広島市）
- ・九州支部技術講習会（平成 27 年 6 月 23 日 福岡市）
- ・北海道支部技術講習会（平成 27 年 6 月 25 日 札幌市）
- ・中部支部技術講習会（平成 27 年 6 月 27 日 名古屋市）
- ・関東支部技術講習会（平成 27 年 7 月 1 日 朝霞市）
- ・東北支部秋田県部会管路管理講習会（平成 27 年 7 月 2 日 秋田市）
- ・関西支部技術講習会（平成 27 年 7 月 4 日 大阪市）
- ・東北支部岩手県部会・県公社合同講習会（平成 27 年 7 月 7 日 盛岡市）
- ・東北支部青森県部会安全研修会（平成 27 年 8 月 27 日 青森市）
- ・中国・四国支部車両取扱い説明会（平成 27 年 9 月 4 日 笠岡市）
- ・東北支部青森県部会安全研修会（平成 27 年 9 月 5 日 青森市）
- ・関東支部下水道管路施設管理技術セミナー（平成 27 年 10 月 14 日 東京都）
- ・中部支部下水道管路管理技術セミナー（平成 27 年 11 月 4 日 新潟市）
- ・関東支部群馬県部会安全大会（平成 27 年 11 月 5 日 高崎市）

- ・東北支部秋田県部会技術研修会（平成 27 年 11 月 18 日 秋田市）
- ・中国四国支部マンホール蓋の適切な巡視点検に関する研修（平成 27 年 11 月 18 日 松山市）
- ・九州支部九州地区研修会（平成 27 年 11 月 18 日 宮崎市）
- ・東北支部宮城県部会安全研修会（平成 27 年 11 月 25 日 仙台市）
- ・中部支部下水道管路管理技術セミナー（平成 27 年 11 月 30 日 岐阜市）
- ・関東支部下水道管路施設管理技術セミナー（平成 27 年 12 月 3 日 東京都）
- ・中部支部静岡県部会管路管理研修会（平成 27 年 12 月 3 日 静岡市）
- ・関西支部安全大会（平成 28 年 2 月 16 日 大阪市）
- ・東北支部山形県部会安全講習会（平成 28 年 2 月 23 日 山形市）

○他団体との共催

- ・日本下水道協会及び日本管路更生工法品質確保協会との共催、日本コンクリート防食協会協賛：下水道展'15 東京併催 管路更生修繕セミナー（平成 27 年 7 月 29 日～30 日 東京都）

○国主催の下水道法改正に関する説明会（講師）

- ・平成 27 年 10 月 20 日 高松市
- ・平成 27 年 10 月 21 日 広島市
- ・平成 27 年 10 月 29 日 福岡市
- ・平成 27 年 10 月 30 日 大阪市
- ・平成 27 年 11 月 6 日 さいたま市
- ・平成 27 年 11 月 10 日 札幌市
- ・平成 27 年 11 月 11 日 新潟市
- ・平成 27 年 11 月 13 日 仙台市
- ・平成 27 年 11 月 16 日 名古屋市
- ・平成 27 年 11 月 17 日 那覇市

(4) 下水道管路管理に関する最先端の技術や最新の製品を普及させるための展示会を開催し、日本の下水道管路管理の技術向上や普及啓発をめざす事業

○下水道管更生技術施工展 2015 岡山（平成 27 年 10 月 22 日 倉敷市）

○修繕・改築工法説明会

- ・平成 27 年 9 月 29 日 秋田市
- ・平成 27 年 10 月 6 日 福岡市

○下水道管更生技術施工展運営委員会

- ・第 1 回 平成 27 年 6 月 16 日
- ・第 2 回 平成 27 年 11 月 25 日
- ・第 3 回 平成 28 年 3 月 16 日

(5) 下水道管路管理に関する新しい技術の開発を推進し、日本の下水道管路の管理技術向上をめざす事業

○新技術支援事業

- ・新技術「IC タグを活用した管路管理の効率化技術」現場検証試験結果の評価・審査（平成 27 年 4 月 17 日）
- ・下水道展’15 東京で「IC タグを活用した管路管理の効率化技術」のパネル展示（平成 27 年 7 月 28～31 日 東京都）

(6) 下水道管路に関する災害調査及び災害時対応訓練を行い、日本の下水道管路の危機管理と国民の安全を守る事業

○災害復旧支援活動

- ・関東支部茨城県部会：平成 27 年 9 月関東・東北豪雨における災害復旧支援活動（平成 27 年 9 月 10～17 日 茨城県下妻中継ポンプ場他）

○前線基地責任者研修

- ・九州支部（平成 27 年 8 月 21 日 福岡市）
- ・中国・四国支部（平成 27 年 11 月 18 日 松山市）

○自治体等との災害時応急対策協定の締結（累計 146 件）

- ・中国・四国支部岡山県部会＝岡山県総社市（平成 27 年 4 月 14 日）
- ・関東支部東京都部会＝東京都日野市（平成 27 年 6 月 11 日）
- ・中部支部新潟県部会＝新潟市（平成 27 年 7 月 9 日）
- ・中部支部富山県部会＝高岡市（平成 27 年 7 月 31 日）
- ・中部支部富山県部会＝射水市（平成 27 年 10 月 14 日）
- ・中国・四国支部広島県部会＝府中町（平成 27 年 11 月 13 日）
- ・関東支部群馬県部会＝草津町（平成 27 年 11 月 17 日）
- ・中国・四国支部広島県部会＝広島県広島市（平成 28 年 1 月 15 日）
- ・関西支部＝大阪府豊中市（平成 28 年 2 月 1 日）
- ・関西支部＝大阪府四條畷市（平成 28 年 2 月 22 日）／締結式（平成 28 年 3 月 7 日）
- ・関東支部神奈川県部会＝茅ヶ崎市（平成 28 年 2 月 24 日）
- ・中国・四国支部広島県部会＝広島県東広島市（平成 28 年 3 月 1 日）
- ・関東支部埼玉県部会＝埼玉県蕨市（平成 28 年 3 月 23 日）

○災害支援に関する説明会・会議等

- ・九州支部：九州・山口ブロック下水道事業災害時支援体制連絡会議（平成 27 年 5 月 28 日 鹿児島市）
- ・中国・四国支部：第 21 回中国・四国ブロック災害時支援連絡会議（平成 27 年 7 月 9 日 高松市）
- ・九州支部沖縄県部会：沖縄県下水道 B C P 策定勉強会（平成 27 年 9 月 3 日 那覇市）
- ・九州支部：九州・山口ブロック下水道事業災害時支援体制連絡会議（平成 27 年 10 月 22 日 熊本市）
- ・東北支部：北海道・東北ブロック下水道災害時支援連絡会議（平成 27 年 11 月 11 日 秋田市）

○防災訓練

- ・中部支部＝中部ブロック下水道災害訓練（平成 27 年 5 月 29 日 富山県）
- ・中部支部新潟県部会＝新潟市災害応急訓練（平成 27 年 6 月 3 日 新潟市）

- ・中国・四国支部＝電話による情報伝達訓練（平成 27 年 7 月 1 日 鳥取市）
- ・中部支部長野県部会＝長野市上下水道局訓練（平成 27 年 7 月 15 日 長野市）
- ・中国・四国支部＝中国・四国ブロック災害訓練（メール）（平成 27 年 8 月 4 日 香川県）
- ・九州支部福岡県部会＝飯塚市総合防災訓練（平成 27 年 8 月 23 日 飯塚市）
- ・中部支部静岡県部会＝第 13 回災害時応急対策訓練研修（平成 27 年 8 月 26 日 富士市）
- ・関東支部神奈川県部会＝平塚市総合防災訓練（平成 27 年 8 月 29 日 平塚市）
- ・関東支部栃木県部会＝栃木県総合防災訓練（平成 27 年 8 月 30 日 小山市）
- ・関東支部東京都部会＝東京都・立川市合同総合防災訓練（平成 27 年 9 月 1 日 立川市）
- ・関東支部群馬県部会＝群馬県総合防災訓練（平成 27 年 9 月 5 日 沼田市）
- ・東北支部山形県部会＝山形県流域下水道防災訓練（平成 27 年 10 月 15 日 庄内町）
- ・管路協 BCP 情報伝達訓練（九州支部＝長崎県大村市）（平成 27 年 10 月 26 日～11 月 2 日）
- ・中部支部石川県部会＝災害防災訓練（平成 27 年 10 月 27 日 七尾市）
- ・中部支部愛知県部会＝下水道災害応急対策訓練（平成 27 年 10 月 29 日 刈谷市）
- ・九州支部＝熊本市上下水道局防災訓練（平成 27 年 11 月 16 日 熊本市）
- ・宮城県部会＝仙台市下水道防災訓練（平成 27 年 11 月 19 日 仙台市）
- ・山梨県部会＝山梨県下水道 BCP 防災訓練（平成 27 年 11 月 20 日 市川三郷町）
- ・管路協 B C P 情報伝達訓練（関東支部＝東京都小平市）（平成 27 年 12 月 9～10 日）
- ・東北支部＝北海道・東北ブロック下水道災害支援協議会情報伝達訓練（平成 27 年 12 月 21 日 秋田市）
- ・管路協 B C P 情報伝達訓練（中国・四国支部＝岡山県倉敷市）（平成 28 年 2 月 17～18 日）
- ・中国・四国支部＝高松市上下水道局応急対策訓練（平成 27 年 2 月 28 日 高松市）
- ・中国・四国支部岡山県部会＝倉敷市災害机上訓練（平成 28 年 3 月 16 日 倉敷市）

2. 収益事業等（共益事業）

(1) 下水道関連展示会への出展を行い、本法人及び本法人会員企業の紹介を行う共益事業

- ・日本下水道協会主催「下水道展' 15 東京」へ出展（平成 27 年 7 月 28 日～31 日 東京都）
- ・関東支部千葉県部会：「船橋市下水道展」へ出展（平成 27 年 8 月 17～21 日 船橋市）
- ・九州支部福岡県部会：「第 7 回いづか防災フェア」へ出展（平成 27 年 8 月 23 日 飯塚市）
- ・東北支部宮城県部会：「下水道ふれあいフェア」へ出展（平成 27 年 8 月 28 日 仙台市）
- ・関東支部山梨県部会：「第 30 回山梨県下水道まつり」へ出展（平成 27 年 9 月 5 日 笛吹市）
- ・中部支部新潟県部会：「よみがえる、みず、わくわくフェスタ」へ出展（平成 27 年 9 月 6 日 新潟市）
- ・中部支部長野県部会：「よみがえれ諏訪湖ふれあいまつり 2015」へ出展（平成 27 年 9 月 6 日 諏訪市）
- ・九州支部沖縄県部会：「下水道の日式典」へ出展（平成 27 年 9 月 9 日 那覇市）
- ・関東支部東京都部会：「こだいら環境フェスティバル」へ出展（平成 27 年 9 月 12 日 小

平市)

- ・中部支部長野県部会：「15 下水道ふれあいデー」へ出展（平成 27 年 9 月 12 日 千曲川流域下水道建設事務所）
- ・中部支部富山県部会：「下水道フェスタ 15」へ出展（平成 27 年 9 月 12 日 高岡市）
- ・中部支部愛知県部会：「夏だ、ワクワク科学館まつり 2015」へ出展（平成 27 年 9 月 22～23 日 稲沢市）
- ・関東支部栃木県部会：「第 21 回北那須浄化センターのつどい」へ出展（平成 27 年 9 月 26 日 大田原市）
- ・関東支部埼玉県部会：「荒川・下水道フェスタ 2015」へ出展（平成 27 年 10 月 15 日 戸田市）
- ・関東支部神奈川県部会：「下水道ふれあいまつり」へ出展（平成 27 年 10 月 31 日 平塚市、小田原市）
- ・東北支部宮城県部会：「下水道フェア」（平成 27 年 11 月 3 日 仙台市）
- ・関東支部茨城県部会：「千代田町保健センターまつり」（平成 27 年 11 月 14 日 千代田町）

(2) 下水道管路管理に関する情報提供や意見交換を行い、会員の資質の向上を図る事業

- 東北支部事務局事務説明会（平成 27 年 6 月 26 日 仙台市）
- 下水道管理者と意見交換会
 - ・関東支部群馬県部会＝群馬県（平成 27 年 7 月 2 日）
 - ・関東支部茨城県部会＝茨城県（平成 27 年 11 月 4 日）
- J A S C O M A 通信（メールマガジン）の送付（概ね週 1 回）

Ⅲ 会議の開催

1. 定時社員総会

- 第 24 回定時社員総会（平成 27 年 6 月 9 日）

議題

第 1 号議案 平成 26 年度事業報告

第 2 号議案 平成 26 年度決算報告

報告 1 平成 27 年度事業計画

報告 2 平成 27 年度収支予算

審議結果の要旨：すべての議案が承認、可決された。

2. 理事会

- 平成 27 年度第 1 回理事会（平成 27 年 5 月 13 日）

主な議題

- ・平成 26 年度事業報告（総会議案）
- ・平成 26 年度決算報告（総会議案）
- ・平成 27 年度事業計画（総会報告）
- ・平成 27 年度収支予算（総会報告）

- ・470 講師、原稿執筆等の依頼に関する規程の改正
- ・委員会の委員の委嘱
- ・入会審査
- ・業務執行理事の業務の執行状況報告
- ・本協会理事と本協会との利益相反取引について会長処理報告
- ・資格に関する共同提案
- ・積算資料の発刊と説明会の開催
- ・BCP 情報伝達訓練
- ・BCP の改定
- ・管路管理における事故発生に関する情報収集の実施

審議結果の要旨：すべての議題について決定等がなされた。

○平成 27 年度第 2 回理事会（平成 27 年 12 月 10 日）

主な議題

- ・430 職員給与規程改正
- ・440 職員退職金支給規程改正
- ・380 災害時復旧支援協定に係るデータ保管に関する規程制定
- ・370 災害時における復旧支援協力に関する協定（標準形）改正
- ・480 個人番号及び特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針制定
- ・481 個人番号及び特定個人情報取扱規程制定
- ・下水道管更生技術施工展 2016 の開催地
- ・災害支援マニュアル改訂
- ・入会審査
- ・理事の辞任等
- ・平成 27 年度上半期決算状況
- ・本協会理事と本協会との利益相反取引について会長処理報告
- ・会長及び業務執行理事の職務執行状況報告
- ・平成 27 年度下水道管路管理技士試験結果報告
- ・下水道管更生施工展 2015 岡山の実施結果
- ・平成 27 年度修繕・改築工法説明会結果報告
- ・下水道展' 15 東京の結果
- ・災害協定に係るデータ保管手法検討委員会の結果報告
- ・民間資格登録の申請
- ・茨城県水害に対する災害支援活動結果
- ・災害支援における費用精算の具体的方法
- ・平成 27 年度下水道管路管理研究会議の開催
- ・積算資料説明会の開催結果
- ・事故アンケート報告

審議結果の要旨：すべての議題について決定等がなされた。

○平成 27 年度第 3 回理事会（平成 28 年 3 月 3 日）

主な議題

- ・平成 28 年度事業計画
- ・平成 28 年度収支予算
- ・300 下水道管路技士資格認定実施規程改正
- ・221 委員会の組織及び運営に関する規程改正
- ・110 入会の基準及び手続並びに入会金及び会費に関する規程改正
- ・100 公益社団法人日本下水道管路管理業協会定款改正
- ・入会審査
- ・平成 28～29 年度試験審査委員会の委員の委嘱
- ・事務局長の選任
- ・下水道管路管理研究会議の報告
- ・本協会理事と本協会との利益相反取引について会長処理報告
- ・BCP 情報伝達訓練結果
- ・下水道展’16 名古屋の併催行事
- ・次期役員候補者の推薦状況

審議結果の要旨：すべての議題について決定等がなされた。

3. 業務執行理事会

○平成 27 年度第 1 回業務執行理事会（平成 27 年 5 月 8 日）

主な議題

- ・平成 26 年度事業報告（総会議案）
- ・平成 26 年度決算報告（総会議案）
- ・平成 27 年度事業計画（総会報告）
- ・平成 27 年度収支予算（総会報告）
- ・470 講師、原稿執筆等の依頼に関する規程の改正
- ・試験審査委員会の委員の委嘱
- ・入会審査
- ・業務執行理事の業務の執行状況報告
- ・本協会理事と本協会との利益相反取引について会長処理報告
- ・資格に関する共同提案
- ・積算資料の発刊と説明会の開催
- ・BCP 情報伝達訓練
- ・BCP の改定
- ・管路管理における事故発生に関する情報収集の実施
- ・災害対応のための管路台帳情報管理の方策

○平成 27 年度第 2 回業務執行理事会（平成 27 年 9 月 8 日）

主な議題

- ・職員給与規程改正の考え方
- ・職員退職金支給規程改正の考え方
- ・災害協定に係るデータ保管手法検討委員会の状況（途中経過）
- ・民間資格の登録に向けた国の動き

- ・災害支援における費用精算の具体的方法
- ・下水道展'15 東京の結果

○平成 27 年度第 3 回業務執行理事会（平成 27 年 11 月 26 日）

主な議題

- ・ 430 職員給与規程改正
- ・ 440 職員退職金支給規程改正
- ・ 380 災害時復旧支援協定に係るデータ保管に関する規程制定
- ・ 370 災害時における復旧支援協力に関する協定（標準形）改正
- ・ 480 個人番号及び特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針制定
- ・ 481 個人番号及び特定個人情報取扱規程制定
- ・ 下水道管更生技術施工展 2016 の開催地
- ・ 災害支援マニュアル改訂
- ・ 入会審査
- ・ 理事の辞任等
- ・ 平成 27 年度上半期決算状況
- ・ 本協会理事と本協会との利益相反取引について会長処理報告
- ・ 会長及び業務執行理事の職務執行状況報告
- ・ 平成 27 年度下水道管路管理技士試験結果報告
- ・ 下水道管更生施工展 2015 岡山の実施結果
- ・ 平成 27 年度修繕・改築工法説明会結果報告
- ・ 下水道展'15 東京の結果
- ・ 災害協定に係るデータ保管手法検討委員会の結果報告
- ・ 民間資格登録の申請
- ・ 茨城県水害に対する災害支援活動結果
- ・ 災害支援における費用精算の具体的方法
- ・ 平成 27 年度下水道管路管理研究会議の開催
- ・ 積算資料説明会の開催結果
- ・ 事故アンケート報告

○平成 27 年度第 4 回業務執行理事会（平成 28 年 2 月 25 日）

主な議題

- ・ 平成 28 年度事業計画
- ・ 平成 28 年度収支予算
- ・ 300 下水道管路技士資格認定実施規程改正
- ・ 221 委員会の組織及び運営に関する規程改正
- ・ 110 入会の基準及び手続並びに入会金及び会費に関する規程改正
- ・ 100 公益社団法人日本下水道管路管理業協会定款改正
- ・ 入会審査
- ・ 平成 28～29 年度試験審査委員会の委員の委嘱
- ・ 事務局長の選任
- ・ 下水道管路管理研究会議の報告

- ・本協会理事と本協会との利益相反取引について会長処理報告
- ・BCP 情報伝達訓練結果
- ・下水道展’16名古屋の併催行事
- ・次期役員候補者の推薦状況
- ・事務局人事

4. 支部全体会

- ・九州支部全体会（平成 27 年 4 月 16 日）
- ・東北支部全体会（平成 27 年 5 月 7 日）
- ・北海道支部全体会（平成 27 年 5 月 14 日）
- ・中部支部全体会（平成 27 年 5 月 14 日）
- ・関東支部全体会（平成 27 年 5 月 18 日）
- ・関西支部全体会（平成 27 年 5 月 20 日）
- ・中国・四国支部全体会（平成 27 年 5 月 21 日）

IV 委員会活動

1. 総務委員会

- 平成 27 年度第 1 回総務委員会（平成 27 年 4 月 20 日）

主な議題

- ・470 講師、原稿執筆等の依頼に関する規程の改正
- ・積算資料説明会の開催及び安全・技術講習会の推進
- ・BCP 情報伝達訓練
- ・BCP の改定
- ・研修センター運営計画
- ・災害支援協定を締結した自治体との災害訓練のあり方
- ・データベースの考え方
- ・事故情報伝達の仕組み

- 平成 27 年度第 2 回総務委員会（平成 27 年 11 月 10 日）

主な議題

- ・民間資格の登録に向けた国の動き
- ・災害協定に係るデータ保管手法検討委員会の状況（途中経過）
- ・災害支援における費用精算の具体的方法
- ・第 1 回事故アンケートの報告
- ・管路管理技士の管更生ガイドラインにおける扱い
- ・下水道法改正に対応する災害協定

- 平成 27 年度第 3 回総務委員会（平成 28 年 2 月 18 日）

主な議題

- ・平成 28 年度事業計画（案）
- ・平成 28 年度収支予算（案）
- ・委員会の所掌事務見直し

- ・管路管理技士試験規程見直し
- ・入会基準規程見直し
- ・災害復旧支援マニュアルの改定
- ・災害協定に係るデータ保管
- ・BCP 情報伝達訓練結果
- ・国の登録制度の状況

2. 技術委員会

○平成 27 年度第 1 回技術委員会（平成 27 年 4 月 17 日）

主な議題

- ・積算資料 2015
- ・新技術支援制度
- ・維持管理マニュアル改訂
- ・安全管理資料改訂
- ・今年度の委員会活動計画（案）

○平成 27 年度第 2 回技術委員会（平成 27 年 8 月 6 日）

主な議題

- ・管路管理積算資料 2015
- ・認定第 11 号技術の支援内容（報告）
- ・維持管理マニュアル改訂
- ・安全管理資料改訂
- ・下水道法の改正と今後の対応

○平成 27 年度第 3 回技術委員会（平成 27 年 12 月 2 日）

主な議題

- ・下水道管路施設維持管理マニュアル改訂
- ・下水道管路施設災害復旧支援マニュアル改訂
- ・平成 28 年度の新技術支援制度公募案内（案）
- ・下水道管路管理積算資料 2015 説明会の結果報告
- ・平成 27 年度下水道管路管理技術発表会の結果報告
- ・安全対策 DVD 作成スケジュール・シナリオ案の進捗報告

○平成 27 年度第 1 回技術委員会安全管理分科会（平成 28 年 2 月 24 日）

主な議題

- ・委員等の紹介
- ・安全対策 DVD 作成の趣旨説明
- ・DVD シナリオの検討

3. 広報委員会

○平成 27 年度第 1 回広報委員会（平成 27 年 4 月 28 日）

主な議題

- ・「JASCOMA 43号」の編集について
 - ・「JASCOMA 44号」の企画案について
 - ・「下水道展 ’15 東京」の出展及び運営について
- 平成 27 年度第 2 回広報委員会（平成 27 年 9 月 10 日）
- 主な議題
- ・ JASCOMA44 号の編集内容
 - ・ JASCOMA45 号の企画案
 - ・ 下水道展 ’15 東京の報告

4. 試験・研修委員会

- 平成 27 年度第 1 回試験・研修委員会（平成 27 年 6 月 11 日）
- 主な議題
- ・ 第 18 回（平成 27 年度）下水道管路管理技士試験実施について
 - ・ 試験問題の決定について
- 平成 27 年度第 2 回試験・研修委員会（平成 27 年 10 月 13 日）
- 主な議題
- ・ 平成 27 年度下水道管路管理技士試験実施報告
 - ・ 試験・研修に関する検討事項
- 平成 27 年度第 3 回試験・研修委員会（平成 28 年 1 月 19 日）
- 主な議題
- ・ 平成 28 年度事業計画案について
 - ・ 平成 28 年度管路技士試験の実施について
 - ・ 平成 28 年度更新講習の実施について

5. 試験審査委員会

- 平成 27 年度第 1 回試験審査委員会（平成 27 年 6 月 11 日）
- 主な議題
- ・ 第 18 回（平成 27 年度）下水道管路管理技士試験実施について
 - ・ 試験問題の決定について
- 平成 27 年度第 2 回試験審査委員会（平成 27 年 10 月 23 日）
- 主な議題
- ・ 平成 27 年度下水道管路管理技士試験実施報告
 - ・ 平成 27 年度下水道管路管理技士試験の合否判定基準の決定及び合否の判定

6. 修繕・改築委員会

- 平成 27 年度第 1 回修繕・改築委員会（平成 27 年 6 月 11 日）
- 主な議題
- ・ 委員長代理の選任
 - ・ 施工展 2015 岡山
 - ・ 修繕・改築工法説明会

- ・取付管分科会の活動報告
- 平成 27 年度第 2 回修繕・改築委員会（平成 27 年 11 月 25 日）
 - 主な議題
 - ・施工展 2015 岡山の結果報告と来年度の開催
 - ・修繕・改築工法説明会の結果報告と来年度の開催
 - ・「マンホールの改築及び修繕に関する設計の手引き(案)」の改訂
- 平成 27 年度第 3 回修繕・改築委員会（平成 28 年 3 月 16 日）
 - 主な議題
 - ・施工展 2016 千葉 開催概要
 - ・平成 28 年度修繕・改築工法説明会 説明参加募集（案）
 - ・「マンホールの改築及び修繕に関する設計の手引き(案)」改訂
 - ・平成 28 年度の委員会活動計画（案）

- 平成 27 年度第 1 回修繕・改築委員会取付管分科会（平成 27 年 4 月 8 日）
 - 主な議題
 - ・取付け管更生工法による設計・施工の手引き(案)改訂について
- 平成 27 年度第 2 回修繕・改築委員会取付管分科会（平成 27 年 5 月 20 日）
 - 主な議題
 - ・取付け管更生工法による設計の手引き(案)改訂について

- 平成 27 年度第 1 回修繕・改築委員会マンホール分科会（平成 27 年 9 月 9 日）
 - 主な議題
 - ・分科会長の選任
 - ・委員及び追加委員の確認
 - ・「マンホールの改築及び修繕に関する設計の手引き(案)」改訂方針
- 平成 27 年度第 2 回修繕・改築委員会マンホール分科会（平成 27 年 10 月 27 日）
 - 主な議題
 - ・「マンホールの改築及び修繕に関する設計の手引き(案)」改訂
- 平成 27 年度第 3 回修繕・改築委員会マンホール分科会（平成 27 年 11 月 30 日）
 - 主な議題
 - ・「マンホールの改築及び修繕に関する設計の手引き(案)」改訂
- 平成 27 年度第 4 回修繕・改築委員会マンホール分科会（平成 28 年 1 月 13 日）
 - 主な議題
 - ・「マンホールの改築及び修繕に関する設計の手引き(案)」改訂
- 平成 27 年度第 5 回修繕・改築委員会マンホール分科会（平成 28 年 2 月 29 日）
 - 主な議題
 - ・「マンホールの改築及び修繕に関する設計の手引き(案)」改訂

7. 災害協定に係るデータ保管手法検討委員会

○第1回災害協定に係るデータ保管手法検討委員会（平成27年8月31日）

主な議題

- ・災害協定に係るデータ保管の考え方の整理
- ・データ保管手法の検討

○第2回災害協定に係るデータ保管手法検討委員会（平成27年11月17日）

主な議題

- ・前回議論のまとめ
- ・提供データの区分案
- ・規程改正案
- ・今後の方針

8. 下水道管路施設災害復旧支援マニュアル改定委員会

○第1回下水道管路施設災害復旧支援マニュアル改定委員会（平成28年2月19日）

主な議題

- ・下水道管路施設災害復旧支援マニュアル改定の趣旨説明
- ・事務局案の検討

V その他の活動等

○平成26年度決算等監査（平成27年5月13日）

○下水道関係法人連絡会議

- ・平成27年5月20日（公益財団法人日本下水道新技術機構）
- ・平成27年6月17日（一般社団法人全国上下水道コンサルタント協会）
- ・平成27年8月3日（一般社団法人日本下水道施設業協会）
- ・平成27年9月16日（公益社団法人日本推進技術協会）
- ・平成27年10月21日（一般社団法人日本下水道施設管理業協会）
- ・平成27年11月11日（公益社団法人日本下水道管路管理業協会）
- ・平成27年12月8日（一般社団法人日本下水道光ファイバー技術協会）
- ・平成28年1月20日（一般財団法人下水道事業支援センター）
- ・平成28年2月17日（公益財団法人日本下水道新技術機構）
- ・平成28年3月16日（公益社団法人日本下水道協会）

○下水道計画設計指針改定調査専門委員会 管路・ポンプ場施設小委員会（平成27年9月11日、12月24日、平成28年3月7日 公益社団法人日本下水道協会）

○水分野の国際標準化戦略検討委員会下水道部会（平成28年2月24日 公益財団法人日本下水道新技術機構）

○下水道管路施設維持管理講習会（公益社団法人日本下水道協会）

- ・平成27年11月20日 東京都
- ・平成27年11月27日 福岡市
- ・平成27年12月11日 大阪市

- ISO TC224 委員会（平成 27 年 7 月 2 日 公益社団法人日本下水道協会）
- ISO TC138 委員会（平成 27 年 5 月 19 日、9 月 1 日 日本プラスチック工業連盟）
- JSTT 委員会等（一般社団法人日本非開削技術協会）
 - ・ JSTT 技術委員会（平成 27 年 4 月 24 日、9 月 18 日）
 - ・ JSTT 技術発表会（平成 27 年 11 月 24 日）
 - ・ JSTT 地下探査委員会（平成 28 年 2 月 5 日）
- 自民党下水道・浄化槽対策特別委員会研修センター視察（平成 27 年 4 月 2 日 朝霞市）
- 下水協予算要望活動（平成 27 年 6 月 26 日 国交省他）
- KWWA（韓国上下水道協会）意見交換会（平成 27 年 7 月 29 日 東京都）
- 下水道事業促進全国大会（平成 27 年 11 月 5 日 東京都）
- 災害時支援全国代表者連絡会議（平成 27 年 12 月 15 日 東京都）
- 下水道意見交換会（平成 28 年 1 月 22 日 公益社団法人日本下水道協会）
- 下水熱利用推進協議会（平成 28 年 3 月 3 日 東京都）
- Water Korea 2016（平成 28 年 3 月 21～24 日 韓国プサン市）
- 研修等講師
 - ・ JICA 研修（平成 27 年 5 月 20 日、5 月 28 日、11 月 2 日、平成 28 年 2 月 16 日、2 月 19 日 朝霞市）
 - ・ 滋賀県建設技術センター「下水道講座」講習会（平成 27 年 6 月 18 日、7 月 30 日 草津市）
 - ・ 中国・四国支部社会基盤メンテナンスエキスパート養成講座（平成 27 年 11 月 18 日 松山市）
 - ・ 静岡県建設技術監理センター研修（平成 27 年 12 月 9 日 静岡市）
 - ・ 下水協下水道管路施設維持管理講習会（平成 27 年 12 月 11 日 大阪市）
 - ・ 埼玉県自治体職員下水道研修（平成 27 年 12 月 17 日 浦和市）
 - ・ 長野県下水道建設管理業協会研修会（平成 28 年 2 月 17 日 長野市）
- 管路協会員専用工事賠償責任保険制度の運営

VI 事業報告に係る附属明細書について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。

別表

1. 更新登録及び新規登録

◆下水道管路管理資格認定制度は、下水道管路施設の管理業務を適正に行なうための知識と技術・技能を持つ者を、その程度に応じ、資格認定する制度です。それぞれ要求する技術の水準に応じて下水道管路管理総合技士、主任技士、専門技士（清掃、調査、修繕・改築の3部門に分かれる）に区分されます。

以下の資料は平成28年3月31日現在の地域別で資格登録している件数です。

下水道管路管理技士資格登録件数（地域別）

地域名	総合	主任	専門			登録件数
			清掃	調査	修・改	
北海道	9	112	207	165	152	645
東北	10	180	359	332	294	1,175
関東	88	423	555	473	440	1,979
中部	52	540	784	694	686	2,756
関西	30	175	392	381	332	1,310
中国・四国	18	104	208	168	157	655
九州	18	231	411	383	369	1,412
計	225	1,765	2,916	2,596	2,430	9,932

用例：[資格]

総合＝下水道管路管理総合技士

主任＝下水道管路管理主任技士

清掃＝下水道管路管理専門技士（清掃部門）

調査＝下水道管路管理専門技士（調査部門）

修・改＝下水道管路管理専門技士（修繕・改築部門）

2. 下水道管路管理業の登録

◆下水道管路管理業登録は、下水道管路管理技士を活用した制度で、適正な維持管理を営むことができると認められた事業所を登録し、公表するものです。

以下の資料は平成28年3月31日現在の地域別で管理業登録している件数です。

下水道管路管理業登録件数（地域別）

地域名	登録件数
北海道	14
東北	54
関東	68
中部	112
関西	38
中国・四国	30
九州	39
計	355

用例：[地域内訳]

北海道＝北海道

東北＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

中部＝長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県

三重県

関西＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国・四国＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県

高知県

九州＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県